

商工建設常任委員会資料

令和6年6月19日

商工観光労働部

目 次

1. 予算議案

(ページ番号)

○議案第 1 号 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 1 号）	} 03-15
○議案第 2 号 令和 6 年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設 特別会計補正予算（第 1 号）	
○議案第 3 号 令和 6 年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第 1 号）	

2. 報告事項

○令和 5 年度宮崎県繰越明許費繰越計算書	16-17
---------------------------------	-------

3. その他報告事項

○宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について	18
○「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について	19-22
○令和 5 年度の企業立地の状況について	23-25

1 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）（歳出予算）

【議案第2号】

令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）（歳出予算）

【議案第3号】

令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）（歳出予算）

商工観光労働部

○各課補正予算額一覧

（単位：千円）

区分	令和6年度			詳細
	補正額	補正前の額	補正後の額	
商工観光労働部	265,728	49,375,451	49,641,179	
一般会計	223,614	48,938,093	49,161,707	
商工政策課	0	41,959,105	41,959,105	
企業振興課	131,500	1,429,067	1,560,567	
雇用労働政策課	0	1,650,935	1,650,935	
企業立地課	50,000	881,964	931,964	
観光推進課	42,114	1,351,301	1,393,415	
スポーツランド推進課	0	712,480	712,480	
国際・経済交流課	0	953,241	953,241	
特別会計	42,114	437,358	479,472	
商工政策課	0	285,895	285,895	
観光推進課	42,114	151,463	193,577	

1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号））

令和6年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業振興課 計	1,429,067	131,500	131,500	0	0	1,560,567	1,398,537	2,962,039
一般会計	1,429,067	131,500	131,500	0	0	1,560,567	1,398,537	2,962,039
（款）商工費	1,429,067	131,500	131,500	0	0	1,560,567	1,398,537	2,962,039
（項）商業費	15,969	0	0	0	0	15,969	16,115	19,964
（目）商業振興費	15,969	0	0	0	0	15,969	16,115	19,964
（項）工鉱業費	1,413,098	131,500	131,500	0	0	1,544,598	1,382,422	2,942,075
（目）工鉱業総務費	547,845	0	0	0	0	547,845	529,453	522,053
（目）工鉱業振興費	482,109	131,500	131,500	0	0	613,609	468,292	2,013,871
（目）工業試験場費	383,144	0	0	0	0	383,144	384,677	406,151

1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号））

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工鉱業振興費	131,500	産業集積対策費	117,364	131,500	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費【物価高騰対策に伴う補正】 1 ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（国定額） 100,000 2 特別高圧電気料金激変緩和事業（国定額） 31,500	248,864

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課 100,000千円

【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内ものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する。（事業費100,000千円 補助率（1／2）補助上限20,000千円）

<対象事業>

- ・省エネルギー、省コスト化に繋がる設備改修
- ・生産プロセスの改善（生産ラインの自動化等）
- ・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修
（上記事業を進めるにあたり、コンサルティング費用についても対象とする）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）年率平均3%以上増加となる企業数
→支援企業のうち3社以上

事業の期間

令和6年度

特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課 31,500千円
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金を支援することで負担軽減を図る。

事業の概要

※国の電気料金激変緩和対策事業の令和6年5月までの支援が確定した（令和6年3月29日）ことに伴い、補助対象期間を延長等するもの

(1) 事業内容

国の電気料金激変緩和対策事業（高圧契約）に準じ、次のとおり支援する。

補 助 対 象：特別高圧受電契約を締結する県内に事業所を有する中小企業
（特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業を含む。ただし、医療機関は含まない。）

補助対象期間：令和6年5月使用分

補 助 額：特別高圧電気使用量の合計が1,000千kWhまでは1 kWh当たり0.9円
特別高圧電気使用量の合計が1,000千kWhを超えた部分は1 kWh当たり0.45円

(2) 事業の仕組み

県  県内中小企業

(3) 成果指標

支援を希望する中小企業への支給率 100%

事業の期間

令和6年度

【別紙】

特別高圧電気料金激変緩和事業

国による電気料金の激変緩和対策

電力区分	低圧 (50 k w未満)	高圧 (50 k w以上)	特別高圧 (2,000 k w以上)
主な利用者	一般家庭 一般企業	中小規模工場 オフィスビル	大規模工場 等
支援内容	電気料金の激変緩和事業により一律に値引きを実施		地方創生臨時交付金の事業メニューのひとつに位置づけ、 <u>地方公共団体に</u> 中小企業等の電気料金支援を推奨
	(1.8円/kWh)※	(0.9円/kWh)※	

※ 令和5年 1月～令和5年9月分：低圧 7.0円/kwh、高圧 3.5円/kwh
 令和5年10月～令和6年4月分：低圧 3.5円/kwh、高圧 1.8円/kwh

1 予算議案（企業立地課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号））

令和6年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業立地課 計	881,964	50,000	0	50,000	0	931,964	1,078,951	719,306
一般会計	881,964	50,000	0	50,000	0	931,964	1,078,951	719,306
（款）商工費	881,964	50,000	0	50,000	0	931,964	1,078,951	719,306
（項）工鉦業費	881,964	50,000	0	50,000	0	931,964	1,078,951	719,306
（目）工鉦業総務費	86,419	0	0	0	0	86,419	83,366	85,372
（目）工鉦業振興費	795,545	50,000	0	50,000	0	845,545	995,585	633,934

1 予算議案（企業立地課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号））

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工鉦業振興費	50,000	企業立地基盤整備等対策費	21,285	50,000	企業立地の促進を図るための基盤整備の推進等に要する経費【半導体関連企業の誘致に向けた緊急対策に伴う補正】 [新] 1 半導体関連企業誘致加速化事業 50,000	71,285

新 半導体関連企業誘致加速化事業

企業立地課 50,000千円

【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

九州全体で「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた動きが急激に高まっている。

本県においても、半導体関連産業の集積が進みつつあり、企業立地促進補助金の拡充や立地環境の積極的なPR等により企業立地の取組を強化しているが、これらに加え、新たに半導体関連企業に特化した産業用地の確保や誘致活動に緊急的に取り組むことにより、半導体関連企業の誘致を加速化させ、県内産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体関連等用地確保緊急対策事業

市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る事業に対する補助

- ・ 対象事業 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査等）に要する経費）
- ・ 対象要件 基盤調査事業未着手（可能性調査等の準備行為を除く）の工業団地に限る
- ・ 補助率 1 / 2 以内（県の財政力指数を超える場合は4 / 10 以内）
- ・ 面積要件 有効面積 5 ha以上（中山間地域においては2.5ha以上）

② 半導体関連企業誘致強化事業

半導体関連の展示会等への出展

半導体関連企業へのトップセールスの実施

半導体関連企業に特化したPR

(2) 事業の仕組み ①県  市町村 又は 市町村土地開発公社 ②県、県  民間事業者

(3) 成果指標

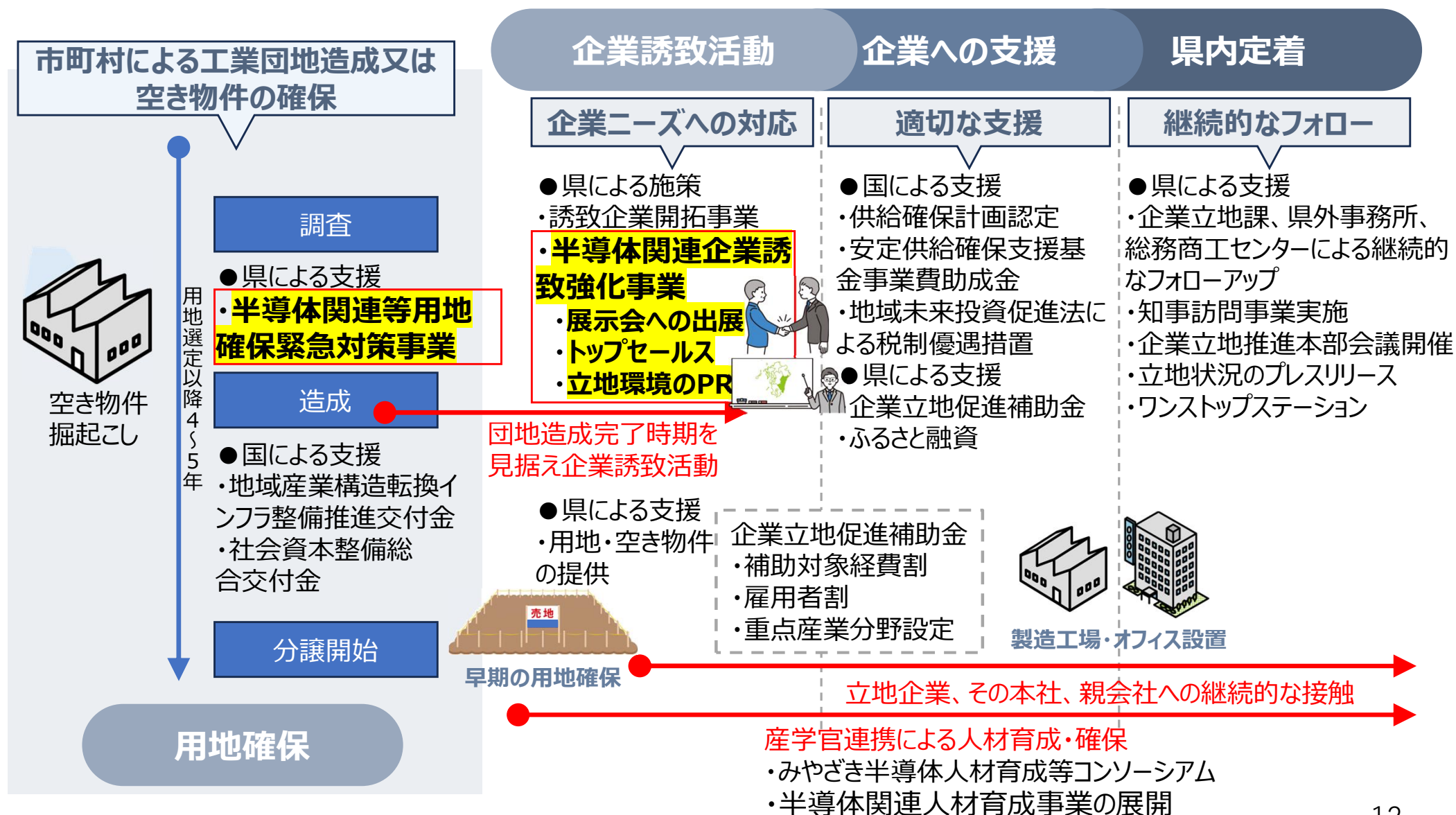
- ・ 基盤調査事業に着手した工業団地箇所数 現状（令和5年度）0件／年 → 令和7年度 4件／年
- ・ 半導体関連企業の立地件数 現状（令和元～5年度合計）7件 → 令和11～15年度合計 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

【別紙】

半導体関連企業誘致加速化事業



1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

令和6年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課 計	1,502,764	84,228	0	42,114	42,114	1,586,992	1,352,297	2,602,763
一般会計	1,351,301	42,114	0	0	42,114	1,393,415	1,313,012	2,500,746
（款）商工費	1,351,301	42,114	0	0	42,114	1,393,415	1,313,012	2,500,746
（項）観光費	1,351,301	42,114	0	0	42,114	1,393,415	1,313,012	2,500,746
（目）観光費	1,351,301	42,114	0	0	42,114	1,393,415	1,313,012	2,500,746
特別会計	151,463	42,114	0	42,114	0	193,577	39,285	102,017
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	52,368	9,587	0	9,587	0	61,955	4,850	49,490
（款）商工費	52,368	9,587	0	9,587	0	61,955	4,850	49,490
（項）観光費	52,368	9,587	0	9,587	0	61,955	4,850	49,490
（目）観光費	52,368	9,587	0	9,587	0	61,955	4,850	49,490
県営国民宿舎特別会計	99,095	32,527	0	32,527	0	131,622	34,435	52,527
（款）商工費	99,095	32,527	0	32,527	0	131,622	34,435	52,527
（項）観光費	99,095	32,527	0	32,527	0	131,622	34,435	52,527
（目）観光費	99,095	32,527	0	32,527	0	131,622	34,435	52,527

1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	42,114	県営宿泊休養施設改善対策費	94,489	32,527	県営宿泊施設整備等に要する経費【県有施設の緊急補修に伴う補正】 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 32,527	127,016
		観光振興費	21,643	9,587	観光振興を推進するために要する経費【県有施設の緊急補修に伴う補正】 1 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 9,587	31,230

1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）
 令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	9,587	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	52,368	9,587	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費【県有施設の緊急補修に伴う補正】 1 施設維持費 9,587	61,955
観光費	32,527	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	82,704	31,954	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費【県有施設の緊急補修に伴う補正】 1 施設維持費 31,954	114,658
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	16,391	573	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費【県有施設の緊急補修に伴う補正】 1 施設維持費 573	16,964

2 報告事項（令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書）

令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書（一般会計）

商工政策課、企業振興課、観光推進課、スポーツランド推進課

（単位円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
商 工 費	商 業 費	小規模事業者パワーアップ支援事業	155,141,000
商 工 費	商 業 費	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	590,400,000
商 工 費	工 鉱 業 費	特別高圧電気料金激変緩和事業	279,400,000
商 工 費	工 鉱 業 費	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	300,000,000
商 工 費	観 光 費	観光人材確保緊急対策事業	46,692,000
商 工 費	観 光 費	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	488,090,552
商 工 費	観 光 費	スポーツランドみやざき推進施設改良事業	126,023,289

2 報告事項（令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書）

令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書（特別会計）

観光推進課

（えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計）

（単位円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
商工費	観光費	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設整備事業	30,800,000

（県営国民宿舎特別会計）

（単位円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
商工費	観光費	国民宿舎「えびの高原荘」施設整備事業	5,203,000
商工費	観光費	国民宿舎「高千穂荘」施設整備事業	6,820,000

3 その他報告事項（宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について）

宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認について

商工政策課 経営金融支援室

1 概要

宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例第3条の規定に基づき、宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の承認を行った。

2 承認の詳細

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| (1) 求償権の放棄等の承認を行った日 | 令和6年4月19日 |
| (2) 求償権の放棄等の承認を行った額 | 金 54,715,302円 |
| (3) 求償権の放棄等に伴い県が権利を放棄することとなる額 | 金 1,187,732円 |
| (4) 求償権の放棄等の承認を行った中小企業者の従業員数 | 59名 |
| (5) 求償権の放棄等の承認を行った理由 | |

以下のとおり、条例第3条の規定に該当するため。

- ・宮崎県信用保証協会が行う求償権の放棄等の申出が、産業競争力強化法第135条第1項の中小企業再生支援協議会の支援を受けて策定された再生に関する計画に基づくものであること。
- ・求償権の放棄等により、事業者の事業の再生に資すると認められること。

3 その他報告事項（「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について）

「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について

企業振興課

1 調査目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空・宇宙といった先端技術産業は、我が国のみならず世界的にもその成長が期待されている。県内の先端技術産業に取り組む企業の参入状況等を把握し、今後の施策への反映を目的として調査を実施。

2 調査の概要

（1）調査対象

県内に本社や支社、工場等の拠点を置く製造業及び情報通信業

（2）調査時期

令和5年11月14日～令和6年2月29日

（3）発送数・回答率

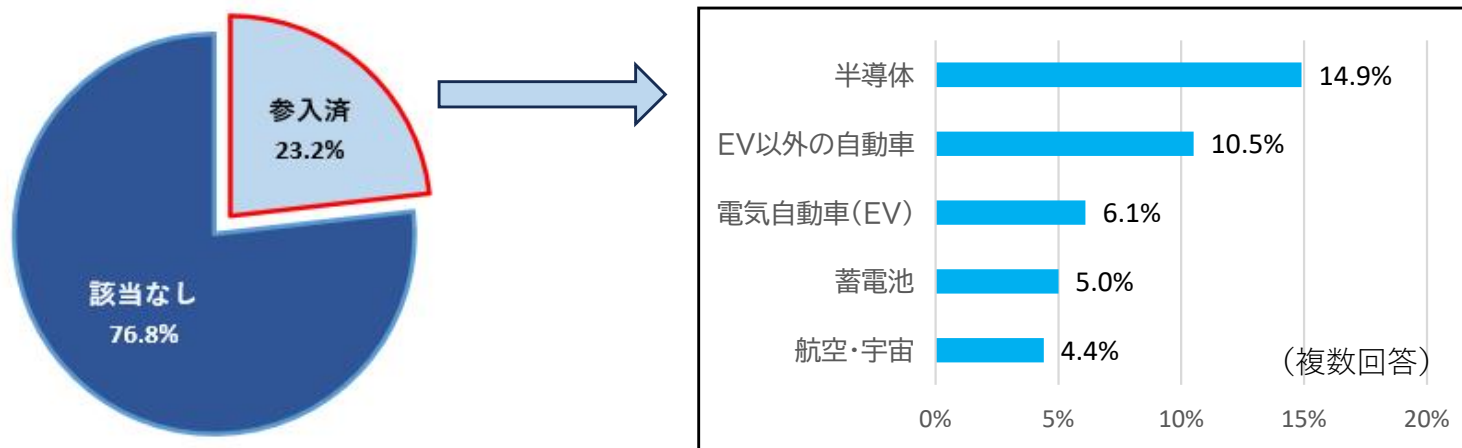
発送数 481社 有効回答数 181社（回答率 37.6%）

3 その他報告事項（「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について）

3 結果（抜粋）

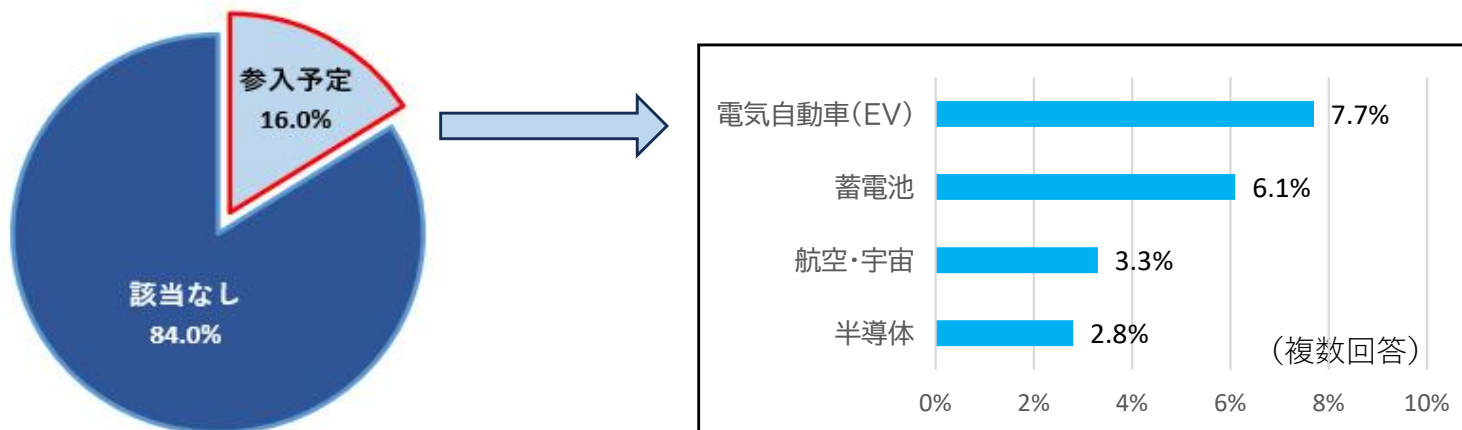
（1）先端技術産業等への参入状況

県内企業先端技術産業等への参入率は23.2%



（2）先端技術産業への参入予定

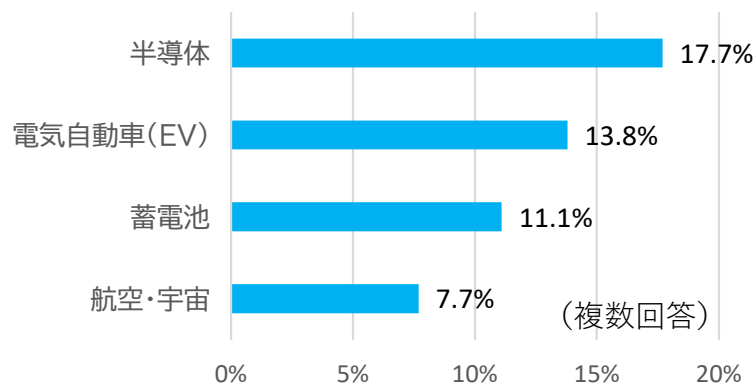
県内企業先端技術産業への参入予定は全体の16.0%



3 その他報告事項（「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について）

（3）参入済み、参入予定の合計

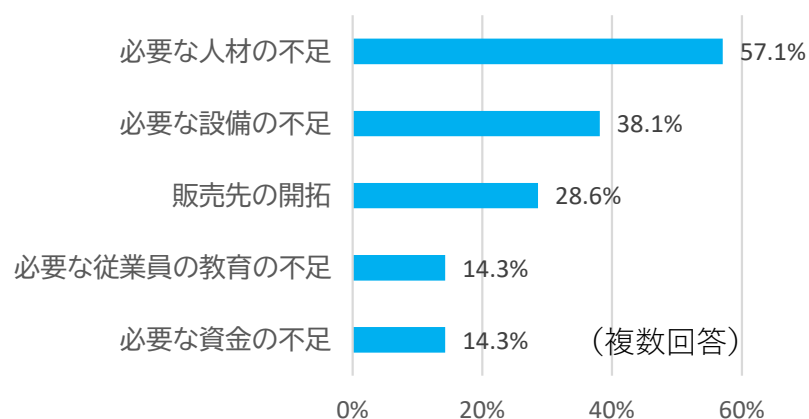
半導体分野が17.7%、次いで電気自動車（EV）が13.8%の順



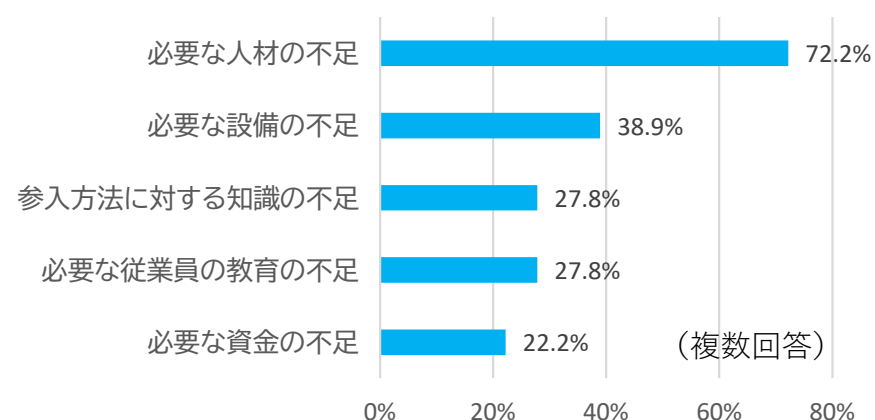
（4）参入済み、参入予定企業の課題

課題の1位はどちらも「必要な人材の不足」

参入済み企業の課題



参入予定企業の課題



3 その他報告事項（「先端技術産業に係る実態把握調査」の結果について）

4 まとめ

- (1) 半導体分野への参入済み・参入予定とする割合が最も多く、次いで電気自動車分野の割合が多い。
- (2) 電気自動車分野については、これまで自動車分野で対応してきた企業からの乗換えが多い。
- (3) 蓄電池分野については、蓄電池本体の製造よりも蓄電システムの開発・販売など、蓄電池活用システムへの企業の参入が見込まれる。
- (4) 航空・宇宙分野への参入については、品質管理システム等の認証取得（JIS Q 9100など）が必要であり、企業にとって技術や資金におけるハードルが高い。
- (5) 企業が抱える課題として「人材の不足」「設備の不足」等がある。

5 今後の取組

- (1) 半導体分野への参入、参入を予定する企業が多いことを踏まえ、「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」や「九州半導体人材育成等コンソーシアム」と連携を図りながら、人材の育成・確保とともに、半導体関連産業の振興に向けた取組を推進する。
- (2) 電気自動車、蓄電池、航空・宇宙分野への新たな参入に当たっては、適宜情報を収集し、宮崎県工業会や宮崎県自動車産業振興会、宮崎県航空機関連産業研究会などを通じて、県内の企業にとって有用な情報を積極的に提供していくとともに、既に設置している販路開拓コーディネーターや生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる事業支援を継続していく。

3 その他報告事項（令和5年度の企業立地の状況について）

令和5年度の企業立地の状況について

企業立地課

1 企業立地の目標

新規企業立地件数 120件（令和5年度～8年度）

2 業種毎の立地件数・雇用者数の推移（過去5年）

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
各年度実績		47件	39件	30件	43件	23件
		1,177人	1,197人	900人	1,220人	1,268人
業種別内訳	製造業	22件	16件	10件	16件	11件
		427人	372人	258人	438人	748人
	情報関連産業	23件	17件	13件	18件	7件
		732人	668人	471人	574人	437人
	流通関連業	2件	5件	7件	9件	5件
		18人	149人	171人	208人	83人
	試験研究機関	0件	1件	0件	0件	0件
		0人	8人	0人	0人	0人

上段：立地件数
下段：雇用者数

3 令和5年度の企業立地の状況と主な特徴

- 前年度を下回る結果となった主な要因は、次のとおり。
 - 立地件数の一定数を占めていた「コールセンター」を誘致対象業種から除外したこと（令和5年7月～）
 - 認定要件の対象となる従業員の給与水準の引き上げを図ったこと
- 過去最大規模の投資が行われる半導体大手ローム株式会社の進出やロボット、EVといった先端分野への投資などがあり、雇用者数は過去5年間で最多となるなど、雇用の創出をはじめとする地域経済の活性化に寄与することができた。
- 地域別では11市町で立地認定を行い、困難地域（※）への立地が2件あった。

（※）中山間地域のうち、5年間にわたって県による企業立地認定が行われていない市町村。綾町と木城町において認定。

3 その他報告事項（令和5年度の企業立地の状況について）

4 令和5年度立地企業一覧①

	企 業 名	業 種	市町村	本社	雇用予定	事 業 内 容
①	(株)D T S 令和5年4月27日認定	情報関連産業	都城市	東京都	40 (150)	コールセンター受託事業
②	(株)ライトアップ 令和5年4月28日認定	情報関連産業	宮崎市	東京都	17 (47)	コールセンター業務、事業計画書作成業務
3	(株)一心商事 令和5年5月31日認定	製造業 ※	えびの市	えびの市	5 (11)	食肉加工
④	ダットジャパン(株) 令和5年6月16日認定	情報関連産業	延岡市	北海道	27 (94)	BPO事業、システム開発・販売・運用保守
5	ポート(株) 令和5年6月23日認定	情報関連産業 ※	宮崎市	東京都	14 (66)	オンラインセールス、無料就活サービスの紹介
6	(株)南九州共配・(株)S&Gマネジメント 令和5年7月3日認定	流通関連業 ※	都城市	宮崎市	4 (15)	冷凍食品の仕分け・配送業務
⑦	マルゼングループ協同組合・ 八代丸善運輸(株) 令和5年7月18日認定	流通関連業	えびの市	福岡県	15 (15)	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物利用運送事業、 倉庫業
8	(株)メタルフォージ 令和5年7月21日認定	製造業 ※	門川町	門川町	11 (11)	産業用ロボット減速機ギヤ部品の製造
9	日本情報クリエイト(株) 令和5年8月10日認定	情報関連産業 ※	都城市	都城市	5 (25)	ソフトウェアの研究開発、W E B コンサルティング事業 等
10	(株)宮崎FCP 令和5年8月29日認定	製造業 ※	川南町	川南町	4 (11)	木質バイオマス燃料用チップの製造
11	ミクロエース(株) 令和5年10月17日認定	製造業 ※	宮崎市	宮崎市	3 (19)	EV（電気自動車）向けのめっき製品の製造
12	(株)山福 令和5年11月1日認定	製造業 ※	綾町	大阪府	32 (60)	おせち料理の製造
⑬	サニー(株) 令和5年11月9日認定	流通関連業	都城市	鹿児島県	5 (21)	建築資材の卸し及び販売業
⑭	ローム(株)・ラピスセミコンダクタ(株) 令和5年12月21日認定	製造業 ※	国富町	京都府 神奈川県	0 (501)	SiCパワー半導体及びSiCウエハの製造
15	(株)マキタ運輸 令和5年12月22日認定	流通関連業 ※	都城市	都城市	3 (20)	一般貨物自動車運送事業、一般倉庫業

3 その他報告事項（令和5年度の企業立地の状況について）

4 令和5年度立地企業一覧②

	企 業 名	業 種	市町村	本社	雇用予定	事 業 内 容
⑬	キセキ(株) 令和6年1月30日認定	情報関連産業	宮崎市	東京都	2 (12)	メディアサイトの開発・保守業務
17	(株)モリタ 令和6年1月31日認定	製造業 ※	宮崎市	宮崎市	8 (30)	自動車部品及びメカトロ機器（機械装置）の製造
18	(有)ファンクリエイト 令和6年2月16日認定	製造業 ※	都城市	都城市	6 (14)	餃子の製造
19	(株)新生工業 令和6年2月19日認定	製造業 ※	木城町	木城町	2 (3)	金属製品の溶接
20	富士シリシア化学(株) 令和6年3月1日認定	製造業 ※	日向市	愛知県	10 (58)	シリカ製品の製造
21	(株)桐原商事 令和6年3月15日認定	流通関連業 ※	都城市	三股町	6 (12)	倉庫業
22	黒瀬水産(株) 令和6年3月22日認定	製造業 ※	串間市	串間市	0 (30)	養殖ブリの加工及び販売
23	サイコンピュータ(株) 令和6年3月27日認定	情報関連産業 ※	宮崎市	宮崎市	0 (43)	WEB制作・システム開発及びクラウドサービスの提供
	計23件				219 (1,268)	

（1）番号の○印は県外新規、□印は大型案件

（2）業種欄の※は増設又は拡充

（3）雇用予定の（ ）内は最終雇用予定数

（4）親会社がある場合の本社欄には、親会社の所在地を記載